

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第60期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ダイヤ通商株式会社

【英訳名】 DAIYA TSUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 猛

【本店の所在の場所】 東京都豊島区巣鴨一丁目6番10号

【電話番号】 03(3941)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大矢 晃 久

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区巣鴨一丁目6番10号

【電話番号】 03(3941)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大矢 晃 久

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	20,906,568	20,569,861			
経常利益又は 経常損失() (千円)	428,554	47,092			
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	815,079	828,338			
純資産額 (千円)	3,891,339	2,652,064			
総資産額 (千円)	11,856,356	9,544,626			
1株当たり純資産額 (円)	515.65	351.56			
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	107.98	109.78			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.8	27.8			
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,472	160,559			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,101	1,269,337			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	533,505	1,418,935			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	435,689	125,531			
従業員数 (外、平均臨時雇用者) (名)	251 (310)	()	()	()	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、かつ第56期及び第57期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません

3 自己資本利益率、株価収益率については、第56期及び第57期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、第57期に子会社株式会社ティー・イー・シーを解散しておりますので連結子会社はなくなったため表示しておりません。

5 第58期より連結子会社がありませんので連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	20,803,603	20,502,954	17,850,680	15,124,308	6,700,850
経常利益 又は経常損失()	(千円)	425,176	36,979	65,249	546,824	283,134
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	830,127	833,402	92,146	990,475	347,803
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,579,926	1,579,926	1,579,926	1,579,926	1,579,926
発行済株式総数	(株)	7,552,000	7,552,000	7,552,000	7,552,000	7,552,000
純資産額	(千円)	3,896,403	2,652,064	2,515,185	1,496,234	1,156,034
総資産額	(千円)	11,846,805	9,544,626	8,011,853	5,973,036	4,062,451
1株当たり純資産額	(円)	516.32	351.56	333.46	198.43	153.37
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	109.98	110.45	12.22	131.34	46.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	32.9	27.8	31.4	25.1	28.5
自己資本利益率	(%)			3.6		
株価収益率	(倍)			10.39		
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)			43,765	735,396	422,757
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)			1,045,063	1,990,591	477,609
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)			875,097	369,545	1,158,529
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)			251,733	1,137,382	33,705
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	241 (304)	212 (284)	199 (206)	117 (30)	94 (44)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また第56期、第57期、第59期及び第60期は1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、第56期、第57期、第59期及び第60期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

5 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年 5月	株式会社杉浦商会を設立。燃料関連商品の販売を開始。
昭和27年 8月	三菱石油株式会社(現新日本石油株式会社)の特約店となり、石油製品の卸・販売を開始。
昭和29年 6月	東京都豊島区巣鴨に第1号給油所(ガソリンスタンド)を開設。
昭和35年11月	埼玉石油株式会社(埼玉県戸田市)を吸収合併し、埼玉地区の石油製品の販売に進出。
昭和46年 4月	宮城県仙台市に仙台支店(現仙台営業所)を開設。
昭和50年 5月	ダイヤ通商株式会社に商号変更。
昭和51年10月	DIY用品販売のホームセンター部門「ビッグサム」を新設し、埼玉県狭山市に第1号店ビッグサム狭山店を出店。
昭和52年 8月	巣鴨給油所改造に伴い第1号ダイヤビルを竣工し、不動産関連(賃貸ビル・オフィス・店舗等)事業に進出。
昭和58年 4月	オリジナル自転車及び自転車関連商品の組立販売部門「コギー」を開設し、神奈川県横浜市に第1号店コギーたまプラーザ店を出店。
昭和63年11月	カー用品の専門店イエローハットに加盟(昭和63年 8月)し、埼玉県和光市に第1号店イエローハット和光店を出店。
平成 2年 3月	丸友共和産業株式会社(北海道札幌市)の既発行株式を100%取得し、子会社とする。
平成 4年10月	丸友共和産業株式会社(北海道札幌市)を吸収合併し、札幌営業所として札幌地区の石油製品の販売に進出。
平成 7年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 3月	ビッグサム狭山店を大型園芸専門店に業態転換し、「ガーでぴあ」第1号店として開店。
4月	100%出資の子会社である株式会社ティー・エー・シー(東京都豊島区)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	子会社株式会社ティー・エー・シーを解散。
平成20年 2月 3月	ホームセンター事業「ビッグサム」をロイヤルホームセンター株式会社に事業譲渡。

3 【事業の内容】

当社は、サービスステーションを中心とした石油事業、オリジナルサイクルショップといった専門店など、地域の皆様に豊かなライフスタイルを提供しております。

当社の事業内容は、次のとおりであります。

(1) 石油事業

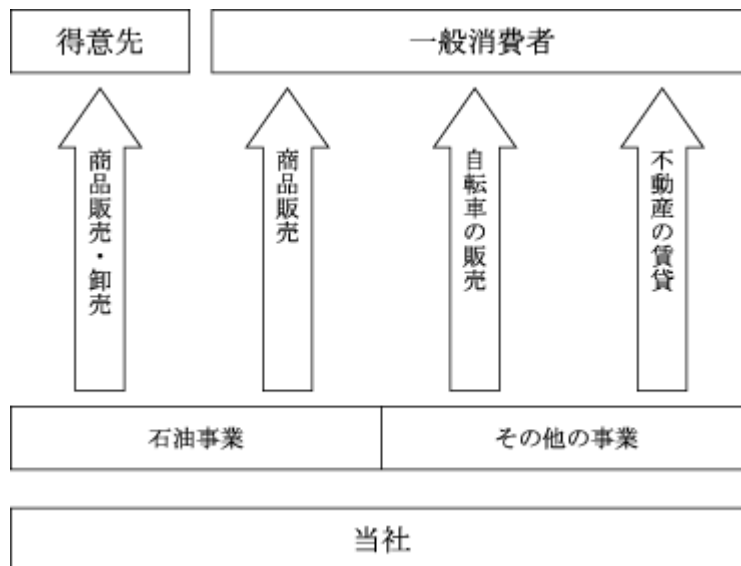
サービスステーション等の経営
石油製品の卸・直販

(2) その他の事業

「コギー」 自転車の販売を主な業務とし、一部自社ブランド(ブランド名「コギー」)の組立販売を行っております。

その他 不動産賃貸と損害保険の代理店業務及び生命保険募集業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
94 (44)	35.7	9.4	4,129,600

(注) 1 従業員数は就業人数であり、嘱託社員及び臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 前事業年度末に比べ従業員が23名減少しておりますが、この減少についてはガソリンスタンド等の店舗閉鎖によるものであります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

1. 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国金融不安の影響が拡大し、原油価格や原材料価格の高騰による景気の減速感が次第に増していく状況でのスタートとなり、昨秋以降は、米国金融機関の破綻をきっかけとした世界的な景気後退によって、企業収益の減少、設備投資の減退、雇用への先行き不安、個人消費の落ち込みなど、国内景気も急速に悪化いたしました。

当社の主力とする石油業界におきましては、ドバイ原油が7月に1バレル当たり140ドル台と史上最高値を更新しましたが、急激な景気悪化などからその後は反落基調をたどり、3月末には1バレル当たり47.3ドルまで下落するという、まさしく激動の一年となりました。国内の石油製品需要は、省燃費車の普及や省エネ意識の高まりなどを背景とするなかで、上期の原油高による買い控えと秋以降の景気後退の影響により減少し続け、大変厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、石油事業におきましてのサービスステーションでは、直近の店舗状況および収益構造を再点検し、不採算店舗を5店閉鎖するとともに、収益性の高い店舗へ経営資源の集中を行い、利益体質の改善および顧客満足の向上に努めました。また、高い品質で維持された「サービス」の提供を行うための仕組み作りとして位置づけた「社内ライセンス制度」は、順調に成果を上げ進捗中であり、卸・直販では、自社油槽所のフル活用に努め、小口直販先の開拓や燃料販社への拡販を図りますとともに、石油外商品の拡充を図ってまいりました。

その他の事業のサイクルショップ「コギー」におきましては、拡大する市場に対応するために新たに2店舗を開店し（平成20年7月）、事業の拡充を図ってまいりました。

これらの結果、当期の業績につきましては、売上高は67億円（前期比55.7%減）、経常損失は2億83百万円（前期、経常損失5億46百万円）、当期純損失は3億47百万円（前期、当期純損失9億90百万円）となりました。

事業別の結果は、次のとおりであります。

（石油事業）「サービスステーション」では、景気の大幅な後退による影響に加え、省エネ意識の高まりを背景に消費者の節約志向がさらに強まるなか、当社サービスステーションの強みである「フルサービス＝人」の根幹となるスタッフ教育の強化に努めてまいりました。具体策として導入した「社内ライセンス制度」は順調に進捗中で、特に「洗車」「車検」といった燃料油以外の商品およびサービスの底上げに寄与しております。ガソリンの想定販売単価の大幅な下落に加え、不採算店舗5店の閉鎖による影響で売上高は減少したものの、営業利益の下げ止まりは顕著になり、既述の燃料油以外の商品については回復傾向を見せました。

卸・直販では、想定販売単価の大幅な下落を主因に、販売先のサービスステーションの廃業や景気悪化による産業用燃料の需要減少などの要因も加わり、大変厳しい環境のもと、販売数量は計画を下回りました。休眠顧客の掘り起こし(再アプローチ)および新規お取引先様の開拓は、ほぼ計画通り進みましたが、既存販売先の大幅な落ち込みをカバーするには至らず、売上総利益は計画未達に終わりました。

これらの結果、石油事業の売上高につきましては、62億20百万円（前期比16.5%減）となりました。

(その他の事業) サイクルショップ「コギー」では、より以上に大型店や競合専門店との差別化を図るべく、スタッフ一人ひとりの接客力や技術力のほか、専門知識の向上を追求してまいりました。環境問題や健康志向が高まるなか、団塊世代をメインターゲットに、懐かしさやヨーロッパアンテイストを加えた本物志向の品揃えに変更し、「お好みの色や仕様へカスタマイズしませんか?」という提案力の向上を追求し、販売力の強化に取り組んでまいりました。また、更なる満足度向上のために「自転車メンテナンス講習会」や「体験試乗キャンペーン」などを開催し、これから始めようとする方、ご購入いただいた後の自転車の遊び方、乗り方、楽しみ方などのご提供にも取り組んでまいりました。

不動産事業を含めましたその他の事業の売上高につきましては4億80百万円(前期比4.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ11億3百万円減少し、当事業年度末には33百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、売上債権の減少額2億94百万円と税引前当期純損失3億96百万円を計上したことにより、4億22百万円(前事業年度は、7億35百万円の支出)の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金につきましては、有形固定資産の売却による収入などがあり、4億77百万円(前事業年度は、19億90百万円の収入)の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、借入金の返済を進めたことにより、11億58百万円(前事業年度は、3億69百万円の支出)の支出となりました。

2 【商品仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、石油製品の卸売及び小売販売を主な業務としており、生産設備を保有しておりません。
 従って生産実績の記載はしておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
石油事業	5,145,571	16.3	95.2
その他の事業	259,743	78.7	4.8
計	5,405,315	50.9	100.0

(注) 1 前年同期比の算定に当たり、前事業年度ホームセンター事業の商品仕入実績4,712,387千円を、含めておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
石油事業	6,220,814	16.5	92.8
その他の事業	480,036	4.7	7.2
計	6,700,850	55.7	100.0

(注) 1 前年同期比の算定に当たり、前事業年度ホームセンター事業の販売実績7,170,756千円を、含めております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

厳しい経済環境・事業環境のなか、中期経営計画に加えて、平成22年3月期は営業黒字を達成すべく再建計画を立案し、以下の施策に取り組みます。

<石油事業>

サービスステーションでは、煩雑な実績データをスリム化させPOSデータの高効率な活用による日々の実績管理の強化を行うとともに、これまで本部一元管理・一元指導の体制から、本部マネージャー(東京3名、仙台1名)担当制へ移行させ、タイムリーな実績管理と指導を施し、各担当店舗での実績進捗と問題点を強く意識させることにより期中はもとより月中での販売施策などの変更・是正を図ります。

また、様々な商材への派生効果が高い「車検」を燃料油以外の収益の柱として定め、車検を通したアプローチの質の向上、新車販売数の減少により1台の車の使用年数増加を受けアフターフォローの強化、とりわけ精度の高い顧客データの蓄積と活用を行います。さらにお客様の定着率と販売単価UPのためにメーカー提携カードの積極的な推奨を行います。

卸・直販では、今後ますます加速するエネルギー転換や買い控え、環境への配慮による節約などから需要の減少が進むなか、石油の市場動向を見極め販売に取り組んでまいります。また国内外ともに石油製品の需給のタイト化が予想されるなか、貴重な資源であり依然としてエネルギー源の主力である石油製品を、今後ともお取引先様に安定してお届けする努力をしております。さらに、取扱商品を石油商品に限定せず、既存のゴムネットやポリ袋の販売促進に加えて、新規商材の拡大にも取り組んでまいります。

<その他の事業>

サイクルショップ「コギー」では、環境問題や健康への関心が高まるなか、オリジナル商品の開発に注力し、収益力の向上を目指してまいります。

新規事業開発室におきましては、現在の厳しい環境を新しいビジネスチャンスと捉え、収益が得られる当社の新しい柱作りにチャレンジしてまいります。

さらに引き続き、大幅な財務リストラの一環として保有資産の売却処分による有利子負債の圧縮を行い、償還できるのに十分な収益体質への早期転換を図りますとともに、営業力の強化により不況に強い体質を作り、全社一丸となって利益の出せる企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

原油価格の変動によるリスク

当社の石油製品の仕入価格は、原油価格の高騰などによる市況価格変動の影響を直接的に受ける構造となっておりますので、販売価格の決定に関しましては調達コストを考慮しながら行っております。しかしながら他社との競合上その対応次第では、業績に影響を与える可能性があります。

気象条件の変動によるリスク

当社の石油事業の売上計画は、季節変動を考慮しております。しかしながら予想以上の暖冬などの気候変動があった場合、灯油・A重油など暖房油種関連の需要変動により、業績に影響を与える可能性があります。

土壌汚染など環境汚染によるリスク

当社の石油事業の店舗（ＳＳ）および油槽所では、危険物である石油製品を取り扱っておりますので、保安の確保、危害予防には万全を期しております。また石油製品の流出による土壌汚染・河川の水質汚染の恐れに対しては、日次の貯蔵タンクや配管の漏洩チェックを実施して万全の管理体制を取っております。さらに賠償責任保険に加入し、流出事故などへの保障体制を取っております。しかしながら、その賠償額が予想をはるかに越えた場合に相応のコストが発生し、業績に影響を与える可能性があります。

個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は、店舗における顧客情報を始めとして種々の個人情報を保有しており、その管理に関して「個人情報管理規程」を策定し、スタッフ教育を通して周知徹底を図っております。しかしながら個人情報が漏洩した場合、業績に影響を与える可能性があります。

システム障害によるリスク

当社の情報システムが、地震・火災などの自然災害や機械の故障などの原因により、長期にわたる使用不能または大規模のデータ破壊などを引き起こした場合には、業務遂行に影響を与える可能性があります。

金利変動によるリスク

当社は有利子負債の圧縮を促進しておりますが、今後の借入金の金利変動により金利が上昇した場合、業績に影響を与える可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成16年度830,127千円、平成17年度833,402千円、平成19年度990,475千円の当期純損失を計上し、また当事業年度においても347,803千円の当期純損失を計上しております。また営業キャッシュ・フローは平成19年度735,396千円、当事業年度422,757千円のマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

（当社と新日本石油株式会社との特約店契約）

当社は新日本石油株式会社との間に石油製品の販売等に関して特約店契約を締結しております。なお、本契約は、双方いずれか一方が解約の申し入れをしない限り継続いたします。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当期の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）に比べて、19億10百万円（32.0%）減少し、40億62百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ14億8百万円（66.2%）減少し、7億18百万円、固定資産は前期末に比べ5億1百万円（13.1%）減少し、33億43百万円となりました。

流動資産についての主な要因は、店舗閉鎖による売掛金、現預金の減少によるものであります。固定資産についての主な要因は、所有不動産や投資有価証券の売却などによるものであります。

また負債は、前期末に比べ15億70百万円（35.1%）減少し、29億6百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べ11億36百万円（39.2%）減少し、17億62百万円、固定負債は、前期末に比べ4億33百万円（27.5%）減少し、11億43百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金、短期借入金および1年内返済予定の長期借入金、未払金が減少したことによるものであります。

なお、有利子負債は、前期末に比べ11億83百万円（41.7%）減少し、16億56百万円となりました。

その増減の内訳としては、短期借入金は9億33百万円（42.4%）の減少、長期借入金は2億25百万円（53.6%）の減少となり財務面での改善を進めております。

純資産につきましては、前期末に比べ3億40百万円（22.7%）減少し、11億56百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前事業年度（以下「前期」という）に比べ、84億23百万円（55.7%）減少し、67億00百万円となりました。

石油事業は、卸、直販部門の販売数量が減少したことにより、前期に比べ12億28百万円（16.5%）減少し、62億20百万円となりました。

その他の事業は、前期に比べ23百万円（4.7%）減少し、4億80百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期に比べ64億55百万円（53.5%）減少の56億10百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、不動産賃借料の減少や人件費の削減により、前期に比べ22億39百万円（62.8%）減少し13億26百万円となりました。

営業損失

営業損失は、販売費及び一般管理費を削減しましたが、売上高の減少及び売上総利益の減少に伴う影響があり、2億35百万円となりました。

経常損失

営業外損益の受取利息から支払利息を差し引いた純額は、52百万円の費用計上で前期に比べ24百万円減少しましたが、経常損失は、営業損失の影響により2億83百万円となりました。

特別損益

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、1億13百万円の損失計上になりました。主な要因は、

減損損失、固定資産売却損を計上したことによるものです。

当期純損失

当期純損失は、3億47百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1〔業績等の概要〕、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消または改善すべく、平成20年3月期を始期とする中期経営計画を遂行することにより収益の改善を図っておりますが、当事業年度は暫定税率問題、原油価格の乱高下、新価格体系の導入に伴う市況の混乱などに加えて、石油製品価格の上昇や環境問題などの影響によりクルマ離れと節約志向が強まり、経済環境・事業環境ともに厳しさを増すなかで、当事業年度においても業績回復に遅れが生じております。このような環境下、中期経営計画の戦略方針を引き続き遂行するとともに、追加の改善策として再建計画を立案し、お取引先様のご支援のもと遂行中であり、主力部門である石油事業においては、一層のフルサービスの充実化による油外収益の確保を図ると同時に、店舗の統廃合を実施し確実に利益の出る体質にすることと、その他の事業においてもスタッフの接客力・技術力を追求すると同時に、徹底的に無駄を省いた筋肉質の体質へ改善することに取り組んでおります。さらに本社管理部門においても大幅な経費削減に取り組んでおります。

また、取引金融機関と緊密な関係を維持しており、借入金返済条件の変更に関する合意に基づき、資金計画を見直し、所有資産の売却による有利子負債の圧縮を進めるなど、引き続きご支持いただきながら再建計画を遂行しております。さらに今後の収益体制を確立するために、月次ベースで速やかに正確な損益を把握し、タイムリーに且つ厳格な予算実績管理を行う体制が必須であり、引き続き改善してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期における設備投資の総額は、53百万円であります。その主なものは、サイクルショップ「コギー」、ペットショップ「モンクール」の店舗設備などであり、これらの所要資金は自己資金でまかないました。

土地売却

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	売却時期	帳簿価額(千円)			
				土地 (面積 ^m ²)	建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
伊東保養所 (静岡県伊東市)	全社統括業務	福利厚生施設	平成20年6月	9,580 (657)	81,826	2,687	94,094
川口寮 (埼玉県川口市)	全社統括業務	福利厚生施設	平成20年6月	4,890 (45)	8,914		13,805
ダイヤピア寮 (埼玉県川口市)	全社統括業務	福利厚生施設	平成20年7月	7,355 (31)	462		7,818
武蔵中原給油所 (神奈川県川崎市)	石油事業	ガソリン スタンド	平成20年11月	95,943 (407)		208	96,152
本社事務所 (東京都豊島区)	全社統括業務	統括業務施設	平成21年3月	135,976 (294)	25,102	1,358	162,437

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SSヨック千駄ヶ谷 (東京都渋谷区)等 17カ所及び油槽施設	石油事業	ガソリンスタンド等店舗設備他	77,697	7,670	1,625,700 <5,318> (10,613)	3,030	1,714,099	66
コギー藤沢店 (神奈川県藤沢市) 等6カ所	その他事業	店舗設備			<372> (372)			11
賃貸用建物及び駐車場 (東京都豊島区) 等6カ所	"	賃貸用設備	185,819	2,139	852,293 [10,174] <12,720> (11,341)	136	1,040,388	
社員寮及び保養所 (神奈川県横浜市) 等4カ所	全社統括 業務	福利厚生 施設	15,674	65,628	65,628 (4,534)	114	81,417	
本社 (東京都豊島区)	"	統括業務 施設		903	<294>	262	1,165	17

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 2 土地の面積のうち< >内の数字は賃借部分、[]内の数字は賃貸部分で、それぞれ内数であります。
 3 第53期において土地再評価を実施しております。
 4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。なお、店舗用什器・設備及び情報関連機器は数量表示が困難なため記載を省略しております。

物件名称	数量	主なリース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
給油所関連機器 (洗車機他)	13台	5年	13,720	28,668
店舗用什器・設備 (陳列什器、POS、 冷暖房設備他)		5年	566	
情報関連機器 (会計サーバー他)		5年	6,962	17,986
計			21,249	46,654

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,552,000	7,552,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 1,000株
計	7,552,000	7,552,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日 (注)1		7,552,000		1,579,926	633,466	1,091,314

(注) 1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本金の減少額14億89百万円、資本準備金の減少額10億91百万円の合計額25億81百万円のうち、15億77百万円を欠損てん補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	6	86	2	2	776	875	
所有株式数 (単元)		406	42	1,079	15	13	5,938	7,493	59,000
所有株式数 の割合(%)		5.4	0.6	14.4	0.2	0.2	79.2	100.00	

(注) 自己株式14,183株は、「個人その他」に14単元、「単元未満株式の状況」に183株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は14,183株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
森 猛	東京都豊島区	1,556	20.50
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番12号	450	5.96
株式会社エム・デー・エフ	東京都港区白金台五丁目13番16号-201号	259	3.44
藤本慶二	東京都文京区	239	3.17
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	231	3.05
吉山敏明	岡山県浅口市	188	2.48
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨二丁目10番2号	160	2.11
神谷金吾	東京都豊島区	142	1.88
杉浦三男	東京都武蔵野市	117	1.55
ダイヤ通商社員持株会	東京都豊島区巣鴨一丁目6番10号	111	1.47
計		3,456	45.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式7,479,000	7,479	同上
単元未満株式	普通株式 59,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,552,000		
総株主の議決権		7,479	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式183株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイヤ通商株式会社	東京都豊島区 巣鴨一丁目6番10号	14,000		14,000	0.19
計		14,000		14,000	0.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,552	98
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,000	74
当期間における取得自己株式		

(注) ロイヤルホームセンター株式会社との事業譲渡に関する会社法第469条第2項に基づく買取請求によるものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	14,183		14,183	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策と位置付けており、各事業年度の利益状況、配当性向、内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定かつ継続して配当することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

第60期につきましては、5期連続で経常損失を計上している現状を踏まえ、無配とさせていただきます。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(258) 213	331	243	150	172
最低(円)	(168) 171	156	105	49	25

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第56期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	74	56	48	59	47	45
最低(円)	25	36	38	36	27	31

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長 代表取締役		森 猛	昭和14年9月24日生	昭和38年4月 昭和42年5月 昭和50年5月 昭和57年6月 平成10年4月 平成12年4月	当社入社 取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長兼専門店事業本部長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,556	
常務取締役		大矢 晃久	昭和31年8月22日生	昭和59年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年2月	当社入社 経理部長 取締役経理部長就任 常務取締役管理本部長兼経理部長就任 常務取締役(現任)	(注)3	11	
取締役	石油事業部長	山下 和泉	昭和36年11月30日生	平成14年5月 平成19年11月 平成20年2月 平成20年6月	当社入社 石油事業部次長就任 石油事業部長就任 取締役石油事業部長(現任)	(注)3	1	
常勤監査役		山崎 伸夫	昭和20年2月27日生	昭和43年4月 昭和57年4月 6月 昭和60年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 営業第三部長 取締役就任 取締役ビッグサム事業部長就任 取締役ビッグサム事業本部長兼店舗運営部長就任 取締役専門店事業本部長就任 取締役東北支店長就任 取締役石油事業本部長就任 取締役石油事業部第1部長就任 監査役就任(現任)	(注)4	68	
監査役		菊池 新治	昭和36年4月28日生	平成7年4月 平成16年6月	株式会社ビジネス・エイト・クリエーション入社 取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	27	
監査役		塚原 康司	昭和23年4月8日生	平成16年9月	有限会社ブルーインパクト設立 代表取締役社長(現任)	(注)4	0	
計								1,665

- (注) 1 監査役菊池新治及び塚原康司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 監査役菊池新治は、取締役社長森 猛の長女の配偶者であります。
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しく変化する経営環境に迅速に対応できる経営体制を確立し、経営の健全性、透明性を高め、企業の社会的責任を果たすために、コーポレートガバナンスは経営上の重要な課題の一つであると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の機関の内容

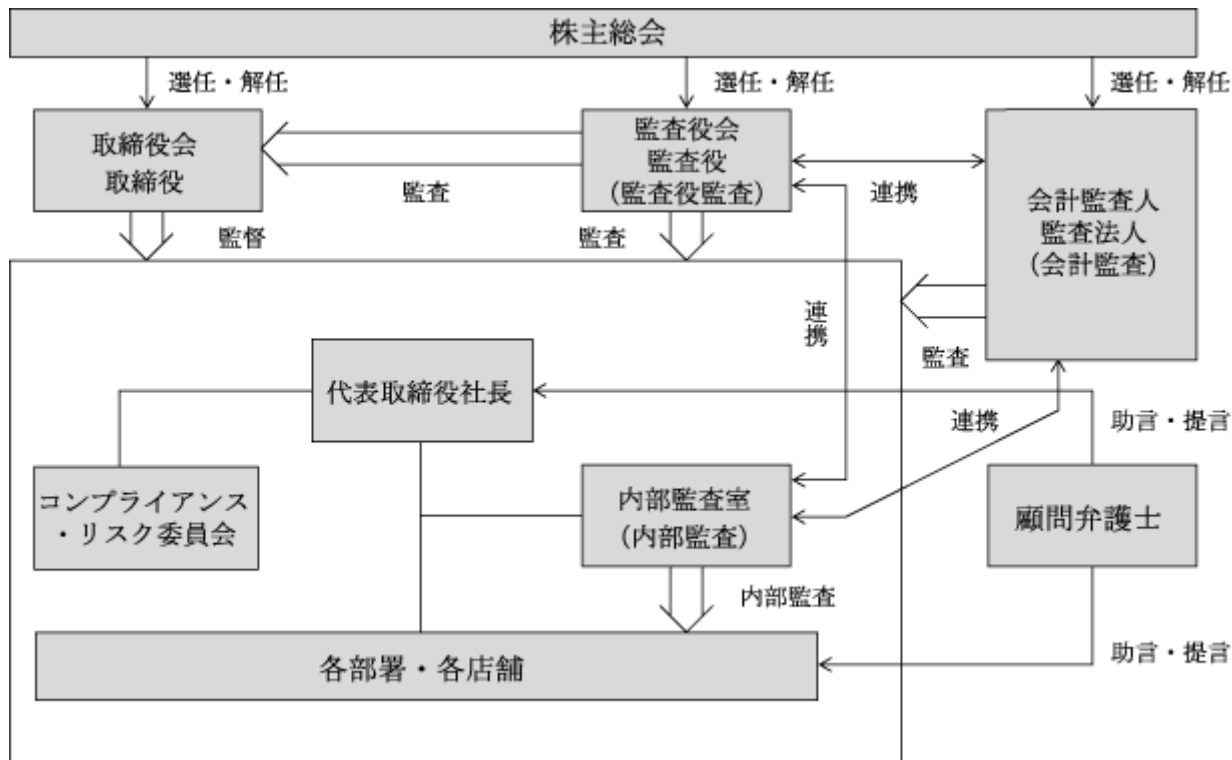
当社の取締役会は取締役3名(うち社外0名)で構成されており、毎月1回取締役会を開催し、必要がある場合にはその都度開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項についての決定、報告並びに業務執行の監査を行っております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は取締役会に対する牽制機能を発揮することを主眼に監査役3名(うち社外2名)で構成されております。

監査役会は原則月1回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担などに従い、取締役会などの重要な会議への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において、以下の「内部統制システム構築の基本方針」を決議(平成18年5月25日)しております。

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統轄する組織として、社長を委員長とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、取締役及び使用人が、企業理念及び社内規程に則り、法令・定款及び社会規範等を遵守することを周知・徹底する。

またコンプライアンスの推進については、管理部が中心となり取締役及び使用人に対して、階層別に必要な教育・研修等を定期的に行う。

さらに業務執行部門から独立した内部監査室が、当社におけるコンプライアンスの状況を定期的に監査する。また内部監査室内に、法令等に定める義務違反等の情報について、使用人が直接情報提供できるように、内部通報制度の窓口を設置する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令上保存を義務付けられている文書及び重要な会議の議事録、稟議書、契約書並びにそれらに関する資料等は、社内規程に基づき文書または電磁的媒体に記録し適切に保管・管理を行う。

また、取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全体を統轄する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、重大な事故、災害、不祥事等が発生した場合においては、社長を本部長とし、必要な人員で組織する危機対策本部を設置する。

リスク管理活動については管理部が統括し、社内規程の整備と見直しを図るとともに、各部門においてその有するリスクの洗い出しを実施し、そのリスクの軽減等に取り組む。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を毎月1回定期的で開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行うほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確な意思決定を行う。

5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて当該使用人を置くものとする。

監査役を補助すべき使用人は、監査役会及び監査役の指揮命令下でその業務を遂行し、またその人事に係る事項の決定は、監査役会の同意を必要とする。

6) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況等を把握するため、取締役会等の重要会議に出席すると共に、必要に応じて意見を述べるができる。

また、監査役は、稟議書、契約書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができる。

取締役及び使用人は、業務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。

内部監査室は、内部監査の実施状況及びその結果、内部通報制度の状況とその内容を随時監査役会に報告するものとする。

7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役と定期的な会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換等、意思の疎通を図るものとする。

監査役は、必要に応じて弁護士、会計監査人その他の専門家に相談し、監査業務に関する助言を受けることができる。

(c) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査規程に基づき内部監査室長1名で構成されており、内部監査の年度計画をたて、そのスケジュールに沿って内部監査を実施しております。監査結果は監査役会及び代表取締役社長に報告され、指摘された問題点については改善指示書が該当部署に送付され、該当部署から改善結果が改善報告書として提出されております。

監査役、内部監査室は、会計監査人と適宜会合を開催し、情報交換するなど連携をはかっております。

(d) 会計監査の状況

会計監査人については、会計監査人である監査法人薄衣佐吉事務所と監査契約を締結し会計監査を受けております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

田村 都彦

今田 亮

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名、その他4名であります。

(e) 会社と社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の選任はしておりません。

社外監査役を2名選任しております。いずれも資本的、取引関係はありませんが、社外監査役菊池新治氏は、取締役社長森猛の長女の配偶者であります。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	3名	25,020千円
監査役を支払った報酬	3名	10,800千円
計		35,820千円

- (注) 1 報酬限度額は、取締役は月額20,000千円、監査役は月額4,000千円であります。
2 上記以外に期中退任した監査役1名の報酬等として1,200千円を計上しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。その理由としましては、株主総会を円滑に運営するためであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			15,600	
計			15,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について監査法人薄衣佐吉事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第58期事業年度 東陽監査法人

第59期事業年度 監査法人薄衣佐吉事務所

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,382	33,705
受取手形	² 94,344	28,272
売掛金	570,114	² 333,251
商品	154,732	164,789
前渡金	-	203
前払費用	35,398	35,121
未収入金	142,162	102,426
その他	3,299	29,430
貸倒引当金	10,300	8,700
流動資産合計	2,127,134	718,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,181,494	² 917,067
減価償却累計額	755,162	648,367
建物(純額)	426,332	268,699
構築物	187,616	166,994
減価償却累計額	170,529	156,502
構築物(純額)	17,086	10,492
機械及び装置	235,728	217,680
減価償却累計額	223,294	208,934
機械及び装置(純額)	12,433	8,746
車両運搬具	10,988	8,338
減価償却累計額	8,389	6,371
車両運搬具(純額)	2,599	1,966
工具、器具及び備品	112,671	74,490
減価償却累計額	107,582	70,946
工具、器具及び備品(純額)	5,088	3,543
土地	^{1, 2} 2,933,773	^{1, 2} 2,595,416
有形固定資産合計	3,397,313	2,888,864
無形固定資産		
電話加入権	16,779	16,779
その他	-	525
無形固定資産合計	16,779	17,304
投資その他の資産		
投資有価証券	² 147,202	² 23,190
出資金	2,548	2,548
従業員に対する長期貸付金	1,240	675
破産更生債権等	75,009	57,081
長期前払費用	7,411	6,973
差入保証金	171,663	² 313,976
保険積立金	91,834	90,437
その他	12,300	2,300
貸倒引当金	77,400	59,400
投資その他の資産合計	431,809	437,781
固定資産合計	3,845,901	3,343,950
資産合計	5,973,036	4,062,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 438,933	2 318,221
短期借入金	2 1,930,288	2 1,223,831
1年内返済予定の長期借入金	2 271,976	2 45,355
未払金	2 141,735	2 84,393
未払費用	20	-
未払法人税等	19,469	16,274
未払消費税等	23,669	3,395
前受金	28,484	36,874
預り金	34,398	9,282
事業譲渡損失引当金	10,000	25,000
その他	179	-
流動負債合計	2,899,155	1,762,628
固定負債		
長期借入金	2 420,078	2 194,800
再評価に係る繰延税金負債	1 668,016	1 606,088
退職給付引当金	70,974	26,582
役員退職慰労引当金	183,087	111,087
長期預り保証金	217,998	192,957
その他	17,491	12,271
固定負債合計	1,577,646	1,143,788
負債合計	4,476,801	2,906,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,579,926
資本剰余金		
資本準備金	1,091,314	1,091,314
資本剰余金合計	1,091,314	1,091,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,254,585	1,577,792
利益剰余金合計	1,254,585	1,577,792
自己株式	2,494	2,667
株主資本合計	1,414,160	1,090,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,168	6,392
土地再評価差額金	1 96,242	1 71,645
評価・換算差額等合計	82,073	65,253
純資産合計	1,496,234	1,156,034
負債純資産合計	5,973,036	4,062,451

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	15,124,308	6,700,850
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,003,419	154,732
当期商品仕入高	11,002,182	5,405,315
合計	12,005,601	5,560,047
軽油引取税	179,263	153,663
その他営業収入原価	151,032	81,748
他勘定振替高	¹ 114,601	¹ 20,044
商品期末たな卸高	² 154,732	² 164,789
商品売上原価	12,066,563	5,610,625
売上原価合計	12,066,563	5,610,625
売上総利益	3,057,744	1,090,224
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	225,994	12,334
消耗品費	74,193	35,982
配送費	29,295	17,103
販売手数料	58,638	40,053
貸倒引当金繰入額	12,776	2,199
役員報酬	43,924	37,020
給料及び手当	1,392,153	614,092
退職給付費用	92,495	42,623
役員退職慰労引当金繰入額	5,487	3,625
法定福利費	131,019	66,268
福利厚生費	13,542	5,500
教育研修費	12,360	2,569
不動産賃借料	799,954	115,377
賃借料	99,425	29,922
保守費	74,057	9,552
水道光熱費	147,428	50,981
旅費及び交通費	13,265	11,061
通信費	19,290	11,403
交際費	4,776	4,058
租税公課	53,846	36,079
修繕費	21,282	11,603
減価償却費	30,944	22,732
雑費	209,901	143,910
販売費及び一般管理費合計	3,566,053	1,326,054
営業損失()	508,309	235,830

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,751	4,223
受取配当金	3,230	2,506
受取配信料	6,778	-
受取賃貸料	6,255	-
受取保険料	13,104	-
その他	16,116	9,136
営業外収益合計	52,238	15,866
営業外費用		
支払利息	83,784	56,967
その他	6,968	6,203
営業外費用合計	90,753	63,171
経常損失()	546,824	283,134
特別利益		
事業譲渡益	600,926	-
固定資産売却益	3 1,492	3 87,555
役員退職慰労引当金戻入額	-	75,624
投資有価証券売却益	-	15,613
受取補償金	-	26,666
その他	-	6,115
特別利益合計	602,419	211,575
特別損失		
事業譲渡損	4 469,944	4 17,372
買掛金整理損	271,732	-
石油製品価格修正損	162,710	-
固定資産除却損	5 10,495	5 4,584
固定資産売却損	6 6,624	6 106,431
投資有価証券評価損	24,196	-
投資有価証券売却損	-	14,083
退職給付費用	57,875	-
減損損失	7 22,604	7 141,840
店舗閉鎖損失	9,424	26,048
その他	100	14,811
特別損失合計	1,035,709	325,171
税引前当期純損失()	980,114	396,731
法人税、住民税及び事業税	16,000	13,000
法人税等調整額	5,638	61,928
法人税等合計	10,361	48,928
当期純損失()	990,475	347,803

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,579,926	1,579,926
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,579,926	1,579,926
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,091,314	1,091,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,091,314	1,091,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	272,326	1,254,585
当期変動額		
当期純損失()	990,475	347,803
土地再評価差額金の取崩	8,216	24,596
当期変動額合計	982,259	323,206
当期末残高	1,254,585	1,577,792
利益剰余金合計		
前期末残高	272,326	1,254,585
当期変動額		
当期純損失()	990,475	347,803
土地再評価差額金の取崩	8,216	24,596
当期変動額合計	982,259	323,206
当期末残高	1,254,585	1,577,792
自己株式		
前期末残高	2,242	2,494
当期変動額		
自己株式の取得	251	172
当期変動額合計	251	172
当期末残高	2,494	2,667
株主資本合計		
前期末残高	2,396,671	1,414,160
当期変動額		
当期純損失()	990,475	347,803
自己株式の取得	251	172
土地再評価差額金の取崩	8,216	24,596
当期変動額合計	982,511	323,379
当期末残高	1,414,160	1,090,781

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,480	14,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,649	7,775
当期変動額合計	32,649	7,775
当期末残高	14,168	6,392
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,425	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,425	-
当期変動額合計	4,425	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	104,458	96,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,216	24,956
当期変動額合計	8,216	24,956
当期末残高	96,242	71,645
評価・換算差額等合計		
前期末残高	118,513	82,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,439	16,820
当期変動額合計	36,439	16,820
当期末残高	82,073	65,253
純資産合計		
前期末残高	2,515,185	1,496,234
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	-	-
当期純損失（ ）	990,475	347,803
自己株式の取得	251	172
土地再評価差額金の取崩	8,216	24,596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,439	16,820
当期変動額合計	1,018,950	340,200
当期末残高	1,496,234	1,156,034

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	980,114	396,731
減価償却費	51,509	40,122
減損損失	22,604	141,840
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,000	19,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	94,934	44,391
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,487	71,999
受取利息及び受取配当金	9,982	6,729
支払利息	83,784	56,967
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,530
有形固定資産売却損益(は益)	5,131	18,876
有形固定資産除却損	10,495	4,584
投資有価証券評価損益(は益)	24,196	-
事業譲渡損益(は益)	245,582	17,372
売上債権の増減額(は増加)	109,911	294,161
たな卸資産の増減額(は増加)	848,686	10,056
仕入債務の増減額(は減少)	391,666	120,915
差入保証金の増減額(は増加)	-	150,201
未払金の増減額(は減少)	145,141	37,838
その他	64,009	70,966
小計	633,605	357,036
利息及び配当金の受取額	13,127	4,007
利息の支払額	86,289	53,532
法人税等の支払額	28,630	16,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	735,396	422,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,941	53,301
有形固定資産の売却による収入	23,430	355,377
投資有価証券の取得による支出	2	1
投資有価証券の売却による収入	-	130,259
差入保証金の差入による支出	239	48,615
差入保証金の回収による収入	1,697,833	56,504
貸付金の回収による収入	85,073	1,928
事業譲渡による収入	210,831	27,736
その他	5,393	7,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,990,591	477,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	256,304	929,409
長期借入れによる収入	500,000	50,000
長期借入金の返済による支出	612,989	278,947
その他	251	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,545	1,158,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	885,649	1,103,676
現金及び現金同等物の期首残高	251,733	1,137,382
現金及び現金同等物の期末残高	1,137,382	33,705

【継続企業の前提に関する重要な事項】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は、平成16年度830,127千円、平成17年度833,402千円の当期純損失、平成18年度13,985千円の営業損失、65,249千円の経常損失を計上し、また当事業年度においても990,475千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消し営業損益の黒字化を達成するために、平成20年3月期を始期とする中期経営計画を策定し、遂行することにより収益の改善を図っております。その一環としてすべてのホームセンター事業を、ロイヤルホームセンター株式会社へ譲渡いたしました。(平成20年2月12日に4店舗、平成20年3月12日に1店舗)</p> <p>従いまして次年度(平成21年3月期)以降は、以下の施策を遂行することにより営業利益を出せる見込みであります。</p> <p><石油事業></p> <p>サービスステーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各店舗のインフラの違いや環境を考慮し3カテゴリーに分類し経営戦略の明確化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> a. 量販価格志向型 b. サービス充実型 c. 多角型 ・サービス力の向上のためにライセンス制度を導入することにより、「手洗い洗車」や「車検」など燃料油以外の車関連商品の収益拡大を図る。 ・エネオスキャッシュカードの会員制推進により顧客データの活用を図るなどシステム化による基盤の強化を図る。 ・直近の店舗状況および収益構造を再点検し、不採算店舗を閉鎖するとともに、既存店舗において顧客満足を向上させるためリニューアルを実施する。 <p>卸・直販</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕入枠の拡大のため現金仕入を強化することにより、利益率の改善を図る。 ・自社油槽所の価格優位性により、小口直販先の新規開拓・燃料販社への拡販を図る。 ・ゴムネット・ポリ袋などの石油以外の商品の販売強化を図る。 ・既存お取引先への石油製品以外の新規商材の販売強化を図る。 	<p>当社は、平成16年度830,127千円、平成17年度833,402千円、平成19年度990,475千円の当期純損失を計上し、また当事業年度においても347,803千円の当期純損失を計上しております。また営業キャッシュ・フローは平成19年度735,396千円、当事業年度422,757千円のマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社はこのような状況を解消しまたは改善すべく、平成20年3月期を始期とする中期経営計画を遂行することにより収益の改善を図っておりますが、当事業年度は暫定税率問題、原油価格の乱高下、新価格体系の導入に伴う市況の混乱などに加えて、石油製品価格の上昇や環境問題などの影響によりクルマ離れと節約志向が強まり、経済環境・事業環境ともに厳しさを増すなかで、当事業年度においても業績回復に遅れが生じております。このような環境下、中期経営計画の戦略方針を引き続き遂行するとともに、追加の改善策として再建計画を立案し、お取引先様のご支援のもと遂行中であります。</p> <p>主力部門である石油事業においては、一層のフルサービスの充実化による油外収益の確保を図ると同時に、店舗の統廃合を実施し確実に利益の出る体質にすることと、その他の事業においてもスタッフの接客力・技術力を追求すると同時に、徹底的に無駄を省いた筋肉質の体質へ改善することに取り組んでおります。さらに本社管理部門においても大幅な経費削減に取り組んでおります。</p> <p>また当社は、取引金融機関と緊密な関係を維持しており、借入金返済条件の変更に関する合意に基づき、資金計画を見直し、所有資産の売却による有利子負債の圧縮を進めるなど、引き続きご支持いただきながら再建計画を遂行しております。さらに今後の収益体制を確立するために、月次ベースで速やかに正確な損益を把握し、タイムリーに且つ厳格な予算実績管理を行う体制が必須であり、引き続き改善してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策は将来の不透明な経済環境・事業環境の中で進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p><専門店事業> コギー ・チラシのポスティング活動やホームページ開設によるインターネットの活用など店舗の認知度の向上を図る。 ・自転車を使い、お客様と共に楽しむイベント企画などを通じてお客様の囲い込みを強化する。 ・店舗の基本パターンの標準化、店長候補の育成システムなどの構築を通して、新規出店による多店舗展開を図る。(平成20年6月末、7月末に各1店舗を開設することを決定)</p> <p>新規事業開発 ・新規事業開発は、当社の既存の経営資源の有効活用にとどまらず、社外を広く探索し、当社の次世代の柱となる事業の芽を獲得する。</p> <p><管理部> ・ホームセンター事業の譲渡に伴う本社機能の集約、人員削減および税負担軽減などにより、一般管理費を年間約1億円削減(前年比約35%減)する。 ・ホームセンター事業の譲渡代金による借入金返済により、支払利息を年間約300万円削減する。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提に作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法 なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 石油事業 総平均法による原価法 但し、油外商品については最終仕入原価法 (2) その他の事業 サイクルショップ……最終仕入原価法	3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 石油事業 総平均法。但し、油外商品については、最終仕入原価法 (2) その他の事業 サイクルショップ……最終仕入原価法 ペットショップ ……最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ23,653千円増加しております。
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ851千円増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ9,022千円増加しております。	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 事業譲渡損失引当金 翌事業年度に確定する事業譲渡に係る費用について当該損失見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(111,124千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌事業年度より費用処理しております。 また、当事業年度においては、大量退職により「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、会計基準変更時差異の未処理額のうち14,471千円、未認識数理計算上の差異のうち 2,250千円を一括費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 事業譲渡損失引当金 前事業年度に実施した事業譲渡に係る費用について、当該損失見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は、平成20年3月期を始期とする中期経営計画に基づき、経費削減を図るため、赤字店舗の閉鎖などにより、大幅な人員削減を実行いたしました。 これにより、当事業年度において従業員数が大幅に減少し、退職給付債務につきましては、合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当事業年度より簡便法(期末自己都合要支給額)により計算しており、従来の方法によった場合に比べて営業損失および経常損失、税引前当期純損失は3,222千円増加しております。 また、第4四半期に検討を開始した翌期の経営計画により、人員の更なる減少が明確となったため、第3四半期累計期間までは従来の方法によっております。 従って、当第3四半期累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は2,081千円多く計上されております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として金利スワップ取引を行っており、資金調達に係る金利変動リスクを対象としております。 (3) ヘッジ方針 社内規程に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 開始時点から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として行っております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失には、影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」については、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「保険積立金」の金額84,302千円であります。</p>	
<p>前事業年度まで厚生年金基金の掛金は、「法定福利費」に含めて計上しておりましたが、実態を勘案して、当事業年度より「退職給付費用」に含めて計上しております。</p> <p>なお、厚生年金基金の掛金の金額は、前事業年度54,221千円、当事業年度52,306千円であります。</p>	
	<p>前事業年度まで損益計算書において区分掲記しておりました「ホームセンター事業売上」「石油事業売上」「その他商品売上」「その他営業収入」につきましては、主要部門である「ホームセンター事業売上」が発生しなくなり、また、事業区分別の表示の重要性が低下したことにより、当事業年度より「売上高」として一括表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「売上高」に含まれる「ホームセンター事業売上」「石油事業売上」「その他商品売上」「その他営業収入」は、それぞれ7,170,756千円、7,449,708千円、214,820千円、289,022千円であります。</p>
	<p>前事業年度において「当期ホームセンター事業商品仕入高」「当期石油事業商品仕入高」「当期その他商品仕入高」として掲記されていたものは、(EDINET)XBRL導入に伴い個別財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「当期商品仕入高」に掲記しております。なお、前事業年度の「当期商品仕入高」に含まれる「当期ホームセンター事業商品仕入高」「当期石油事業商品仕入高」「当期その他商品仕入高」は、それぞれ4,712,387千円、6,144,459千円、145,335千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</td> <td style="text-align: right;">483,812千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">424,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,933,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">136,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">74,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,568,800千円</td> </tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">320,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,930,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">271,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">420,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,949,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,949,333千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 51,607千円</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	483,812千円	建物	424,813千円	土地	2,933,773千円	投資有価証券	136,016千円	受取手形	74,198千円	計	3,568,800千円	買掛金	320,870千円	短期借入金	1,930,288千円	一年以内返済予定	271,976千円	長期借入金	6,119千円	未払金	420,078千円	長期借入金	2,949,333千円	計	2,949,333千円	<p>1 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額より上回った為、事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額の記載を省略しております。</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">75,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">257,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,577,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">158,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,084,841千円</td> </tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">242,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,223,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">45,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">194,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,712,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,712,475千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 33,861千円</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額より上回った為、事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額の記載を省略しております。		売掛金	75,829千円	建物	257,997千円	土地	2,577,905千円	投資有価証券	14,430千円	差入保証金	158,678千円	計	3,084,841千円	買掛金	242,842千円	短期借入金	1,223,831千円	一年以内返済予定	45,355千円	長期借入金	5,646千円	未払金	194,800千円	長期借入金	1,712,475千円	計	1,712,475千円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																										
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	483,812千円																																																										
建物	424,813千円																																																										
土地	2,933,773千円																																																										
投資有価証券	136,016千円																																																										
受取手形	74,198千円																																																										
計	3,568,800千円																																																										
買掛金	320,870千円																																																										
短期借入金	1,930,288千円																																																										
一年以内返済予定	271,976千円																																																										
長期借入金	6,119千円																																																										
未払金	420,078千円																																																										
長期借入金	2,949,333千円																																																										
計	2,949,333千円																																																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																										
再評価を行った土地の事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額より上回った為、事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額の記載を省略しております。																																																											
売掛金	75,829千円																																																										
建物	257,997千円																																																										
土地	2,577,905千円																																																										
投資有価証券	14,430千円																																																										
差入保証金	158,678千円																																																										
計	3,084,841千円																																																										
買掛金	242,842千円																																																										
短期借入金	1,223,831千円																																																										
一年以内返済予定	45,355千円																																																										
長期借入金	5,646千円																																																										
未払金	194,800千円																																																										
長期借入金	1,712,475千円																																																										
計	1,712,475千円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 他勘定振替高の内訳 事業譲渡に伴う商品廃棄損を事業譲渡損失へ振替</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 118千円 土地 1,374千円 計 1,492千円</p> <p>4 事業譲渡損の内訳 特別退職金等 135,869千円 商品廃棄損 114,601千円 リース解約金等 98,679千円 固定資産除却損 35,989千円 現状回復費 30,612千円 事業譲渡損失引当金繰入額 10,000千円 その他 44,193千円 計 469,944千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳 建物 8,828千円 構築物 487千円 機械及び装置 487千円 車両運搬具 5千円 工具、器具及び備品 686千円 計 10,495千円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳 建物 875千円 土地 5,685千円 その他 63千円 計 6,624千円</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳 店舗閉鎖に伴い、処分した商品在庫原価であります。</p> <p>2 商品期末たな卸高 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に23,653千円のたな卸資産評価損が含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳 建物 35,491千円 車両運搬具 1,536千円 土地 50,526千円 計 87,555千円</p> <p>4 事業譲渡損の内訳 事業譲渡損失引当金繰入額 15,000千円 その他 2,372千円 計 17,372千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳 建物 1,512千円 構築物 261千円 機械及び装置 697千円 車両運搬具 179千円 工具、器具及び備品 1,933千円 計 4,584千円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳 建物 58,022千円 構築物 2,408千円 工具、器具及び備品 502千円 土地 45,497千円 計 106,431千円</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
7 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	7 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(石油事業) ヨック菅馬場 (神奈川県川崎市)</td> <td>ガソリンスタンド等</td> <td>リース・ その他</td> </tr> <tr> <td>その他6店</td> <td>ガソリンスタンド 等</td> <td>リース・ その他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	(石油事業) ヨック菅馬場 (神奈川県川崎市)	ガソリンスタンド等	リース・ その他	その他6店	ガソリンスタンド 等	リース・ その他	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(その他事業) 新座駐車場他6件 (埼玉県新座市)</td> <td>駐車場等 (売却予定資産)</td> <td>土地・その他</td> </tr> <tr> <td>(専門店事業部) モンクール他3店 (東京都港区)</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物・その他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>ガソリンスタンド等</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	(その他事業) 新座駐車場他6件 (埼玉県新座市)	駐車場等 (売却予定資産)	土地・その他	(専門店事業部) モンクール他3店 (東京都港区)	店舗設備等	建物・その他	その他	ガソリンスタンド等	その他
場所	用途	種類																				
(石油事業) ヨック菅馬場 (神奈川県川崎市)	ガソリンスタンド等	リース・ その他																				
その他6店	ガソリンスタンド 等	リース・ その他																				
場所	用途	種類																				
(その他事業) 新座駐車場他6件 (埼玉県新座市)	駐車場等 (売却予定資産)	土地・その他																				
(専門店事業部) モンクール他3店 (東京都港区)	店舗設備等	建物・その他																				
その他	ガソリンスタンド等	その他																				
<p>当社は、店舗別にグルーピングしております。予想しえない市況の変化に伴う石油販売業等の競争激化により商品販売等を行う店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,604千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、リース物件20,101千円、その他2,503千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。</p>	<p>当社は、店舗別にグルーピングしております。また、売却予定資産については、個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>売却予定資産については、平成20年12月に作成の再建計画に基づき、平成22年3月期に事業構造を改善する費用のうち、現時点において確定しているものを損失計上しております。ガソリンスタンド・店舗設備等については、予想しえない市況の変化に伴う競争激化により、商品販売などを行う店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を損失計上しております。</p> <p>この結果、141,840千円の減損損失を特別損失として計上し、その内訳は、土地84,610千円、建物52,676千円、その他4,553千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については見積売却可能価額により評価し、その他の資産については零として評価しております。</p>																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,552,000			7,552,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,209	2,422		11,631

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,422株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,552,000			7,552,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,631	2,552		14,183

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,552株

事業譲渡に関する反対株主の買取請求による増加 1,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,137,382千円 現金及び現金同等物 1,137,382千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 33,705千円 現金及び現金同等物 33,705千円
2 事業譲渡により減少した主な資産及び負債の内訳 有形固定資産 21,481千円 無形固定資産 2,592千円 計 24,073千円	2

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	62,120	7,650	32,187	101,957	取得価額相当額	62,120	29,027	3,160	94,307
減価償却累計額相当額	23,929	2,932	9,119	35,981	減価償却累計額相当額	36,353	14,029	1,527	51,909
減損損失累計額相当額	20,101			20,101	減損損失累計額相当額	20,101			20,101
期末残高相当額	18,089	4,717	23,067	45,874	期末残高相当額	25,766	14,997	1,632	42,395
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 20,134千円 1年超 48,705千円 合計 68,840千円 リース資産減損勘定の残高 17,491千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 85,748千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,610千円 減価償却費相当額 80,826千円 支払利息相当額 5,324千円 減損損失 20,101千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,217千円 1年超 25,638千円 合計 44,855千円 リース資産減損勘定の残高 12,271千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,249千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,220千円 減価償却費相当額 19,371千円 支払利息相当額 2,047千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……同左 ・利息相当額の算定方法 ……同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価(千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,626	13,799	10,172
債券			
その他			
小計	3,626	13,799	10,172
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	154,198	129,857	24,341
債券			
その他			
小計	154,198	129,857	24,341
合計	157,825	143,656	14,168

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損24,196千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,545
合計	3,545

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価(千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	99	339	240
債券			
その他			
小計	99	339	240
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,938	19,305	6,633
債券			
その他			
小計	25,938	19,305	6,633
合計	26,637	19,644	6,392

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	130,259
売却益の合計額(千円)	15,613
売却損の合計額(千円)	14,083

3 時価評価されていない有価証券

区分	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,545
合計	3,545

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的

当社は将来の金利の上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを共有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的

当社は将来の金利の上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを共有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当事業年度末においては、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度（定年退職による退職金の80%）および退職一時金制度を採用しております。当社の加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業制度の企業会計について）により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出金を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況（平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">115,264,718千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">109,163,410千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,101,308千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 1.73%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">204,522千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,083千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">37,386千円</td> </tr> <tr> <td><u>年金資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>117,245千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,974千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,177千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,365千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,368千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,644千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,879千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">52,306千円</td> </tr> <tr> <td><u>大量退職に伴う厚生年金基金特別掛金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>45,654千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150,370千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額には、当期、ホームセンター事業の事業譲渡に伴う大量退職者が発生したため、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を退職制度の一部終了に準じた一括処理（特別損失12,220千円）を含めて表示しております。</p>	年金資産の額	115,264,718千円	年金財政計算上の給付債務の額	109,163,410千円	差引額	6,101,308千円	退職給付債務	204,522千円	未認識数理計算上の差異	21,083千円	会計基準変更時差異の未処理額	37,386千円	<u>年金資産</u>	<u>117,245千円</u>	退職給付引当金	70,974千円	勤務費用	26,177千円	利息費用	9,365千円	期待運用収益	2,368千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,644千円	会計基準変更時差異の費用処理額	21,879千円	厚生年金基金掛金	52,306千円	<u>大量退職に伴う厚生年金基金特別掛金</u>	<u>45,654千円</u>	退職給付費用	150,370千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度（定年退職による退職金の80%）および退職一時金制度を採用しております。当社の加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業制度の企業会計について）により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出金を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況（平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">96,565,000千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">107,825,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,260,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 0.89%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">144,305千円</td> </tr> <tr> <td><u>年金資産</u></td> <td style="text-align: right;"><u>117,722千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26,582千円</td> </tr> </table> <p>なお、「重要な会計方針」5引当金の計上基準(3)退職給付引当金に記載のとおり、当事業年度より簡便法（期末自己都合要支給額）により計算しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,589千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,113千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,758千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,444千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,408千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">24,492千円</td> </tr> <tr> <td><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,222千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,623千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記その他の金額は、退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法への変更に伴い生じる損益の一括処理額を表示しております。</p>	年金資産の額	96,565,000千円	年金財政計算上の給付債務の額	107,825,000千円	差引額	11,260,000千円	退職給付債務	144,305千円	<u>年金資産</u>	<u>117,722千円</u>	退職給付引当金	26,582千円	勤務費用	14,589千円	利息費用	5,113千円	期待運用収益	1,758千円	数理計算上の差異の費用処理額	10,444千円	会計基準変更時差異の費用処理額	7,408千円	厚生年金基金掛金	24,492千円	<u>その他</u>	<u>3,222千円</u>	退職給付費用	42,623千円
年金資産の額	115,264,718千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	109,163,410千円																																																												
差引額	6,101,308千円																																																												
退職給付債務	204,522千円																																																												
未認識数理計算上の差異	21,083千円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	37,386千円																																																												
<u>年金資産</u>	<u>117,245千円</u>																																																												
退職給付引当金	70,974千円																																																												
勤務費用	26,177千円																																																												
利息費用	9,365千円																																																												
期待運用収益	2,368千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	2,644千円																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	21,879千円																																																												
厚生年金基金掛金	52,306千円																																																												
<u>大量退職に伴う厚生年金基金特別掛金</u>	<u>45,654千円</u>																																																												
退職給付費用	150,370千円																																																												
年金資産の額	96,565,000千円																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	107,825,000千円																																																												
差引額	11,260,000千円																																																												
退職給付債務	144,305千円																																																												
<u>年金資産</u>	<u>117,722千円</u>																																																												
退職給付引当金	26,582千円																																																												
勤務費用	14,589千円																																																												
利息費用	5,113千円																																																												
期待運用収益	1,758千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	10,444千円																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	7,408千円																																																												
厚生年金基金掛金	24,492千円																																																												
<u>その他</u>	<u>3,222千円</u>																																																												
退職給付費用	42,623千円																																																												

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 1.5% 数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。) 会計基準変更時差異の処理年数 15年 (追加情報) 当期より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,309,833千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74,516千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,850千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,886千円</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">951千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,283千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">111,945千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,847千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,766千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,472千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,574,355千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,574,355千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,309,833千円	役員退職慰労引当金	74,516千円	貸倒引当金	24,850千円	退職給付引当金	28,886千円	営業権償却	951千円	未払事業所税	3,283千円	減損損失	111,945千円	投資有価証券評価損	9,847千円	その他有価証券評価差額金	5,766千円	その他	4,472千円	繰延税金資産小計	1,574,355千円	評価性引当額	1,574,355千円	繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,357,523千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,212千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,011千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,819千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">138,554千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,845千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,601千円</td></tr> <tr><td>事業譲渡損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,175千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,596,960千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,596,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,357,523千円	役員退職慰労引当金	45,212千円	貸倒引当金	21,011千円	退職給付引当金	10,819千円	減損損失	138,554千円	投資有価証券評価損	9,845千円	その他有価証券評価差額金	2,601千円	事業譲渡損失引当金	10,175千円	その他	1,215千円	繰延税金資産小計	1,596,960千円	評価性引当額	1,596,960千円	繰延税金資産の純額	千円
税務上の繰越欠損金	1,309,833千円																																																		
役員退職慰労引当金	74,516千円																																																		
貸倒引当金	24,850千円																																																		
退職給付引当金	28,886千円																																																		
営業権償却	951千円																																																		
未払事業所税	3,283千円																																																		
減損損失	111,945千円																																																		
投資有価証券評価損	9,847千円																																																		
その他有価証券評価差額金	5,766千円																																																		
その他	4,472千円																																																		
繰延税金資産小計	1,574,355千円																																																		
評価性引当額	1,574,355千円																																																		
繰延税金資産の純額	千円																																																		
税務上の繰越欠損金	1,357,523千円																																																		
役員退職慰労引当金	45,212千円																																																		
貸倒引当金	21,011千円																																																		
退職給付引当金	10,819千円																																																		
減損損失	138,554千円																																																		
投資有価証券評価損	9,845千円																																																		
その他有価証券評価差額金	2,601千円																																																		
事業譲渡損失引当金	10,175千円																																																		
その他	1,215千円																																																		
繰延税金資産小計	1,596,960千円																																																		
評価性引当額	1,596,960千円																																																		
繰延税金資産の純額	千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加額</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金の取崩に伴う 繰延税金負債取崩</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.0%	住民税均等割	1.7%	評価性引当額増加額	40.5%	土地再評価差額金の取崩に伴う 繰延税金負債取崩	0.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	1.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加額</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金の取崩に伴う 繰延税金負債取崩</td><td style="text-align: right;">15.6%</td></tr> <tr><td>土地再評価後売却による認容額</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">24.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">12.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%	住民税均等割	3.3%	評価性引当額増加額	6.5%	土地再評価差額金の取崩に伴う 繰延税金負債取崩	15.6%	土地再評価後売却による認容額	8.9%	税務上の繰越欠損金の期限切れ	24.8%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	12.3%																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%																																																		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.0%																																																		
住民税均等割	1.7%																																																		
評価性引当額増加額	40.5%																																																		
土地再評価差額金の取崩に伴う 繰延税金負債取崩	0.6%																																																		
その他	0.0%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	1.1%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%																																																		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%																																																		
住民税均等割	3.3%																																																		
評価性引当額増加額	6.5%																																																		
土地再評価差額金の取崩に伴う 繰延税金負債取崩	15.6%																																																		
土地再評価後売却による認容額	8.9%																																																		
税務上の繰越欠損金の期限切れ	24.8%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	12.3%																																																		

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	森 猛			当社取締役社長	(被所有) 20.54			本社社屋の一部賃貸	20,520		
								銀行借入に対する担保提供	68,446		
	神谷金吾			当社専務取締役	(被所有) 1.86			銀行借入に対する担保提供	68,446		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

森 猛との取引

賃借料及び差入保証金は、近隣の相場並びに不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。

なお、本社社屋の賃貸借契約は平成20年3月31日をもって解約しております。

- 2 当社は、銀行借入に対して、役員森猛及び神谷金吾(現 顧問)が所有する銀行定期預金の担保提供を受けております。この担保の受入に対する対価の支払いは行っておりません。なお、取引金額には、担保提供による当社借入金の残高を記載しております。
- 3 神谷金吾は、平成20年2月13日付で当社取締役を退任しておりますが、上記取引は当社取締役在任期間中に行われた取引であります。
- 4 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員およびその近親者	森 猛			当社取締役社長	(被所有) 直接20.5%	当社代表取締役社長債務被保証	当社仕入債務の被保証(注)	千円 248,488		

(注) 当社は、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社がないため、該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(事業分離)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業内容

ロイヤルホームセンター株式会社 ホームセンター事業

(2) 事業分離を行った主な理由

不採算事業を閉鎖し資産の有効活用により収益の出る体質への転換が図れると判断したため、ロイヤルホームセンター株式会社に対して事業譲渡を行いました。

(3) 事業分離日

平成20年2月12日(ビッグサム宮前平店他3店)

平成20年3月12日(ビッグサム港南台店)

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分離元企業、ロイヤルホームセンター株式会社を分離先企業とするホームセンター事業「ビッグサム」5店舗の事業譲渡を実施いたしました。なお、当該事業譲渡は受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡であります。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の額 600,926千円

(2) 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産の額

有形固定資産 21,481千円

無形固定資産 2,592千円

計 24,073千円

3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 7,170,756千円

営業損失 348,082千円

経常損失 340,245千円

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	198円 43銭	1株当たり純資産額	153円 37銭
1株当たり当期純損失	131円 34銭	1株当たり当期純損失	46円 14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,496,234	1,156,034
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	1,496,234	1,156,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	7,540,369	7,537,817

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	990,475	347,803
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	990,475	347,803
普通株式の期中平均株式数(株)	7,541,246	7,538,453

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、平成21年6月26日に開催予定の定時株主総会に、下記のとおり資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的 繰越損失を解消し、財務体質の強化と円滑に事業活動が遂行できる資本構成とするためであります。</p> <p>(2) 資本金の額の減少の要領 減少すべき資本金の額 資本金の額1,579,926千円を1,489,926千円減少し、90,000千円といたします。 資本金の額の減少の方法 無償の減資とし、発行済み株式総数の変更は行わず、減少する資本金の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の要領 資本準備金全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>(4) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程 定時株主総会決議日 平成21年6月26日 債権者異議申述最終期日 平成21年7月30日 効力発生日 平成21年7月31日</p> <p>上記の内容について、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、承認されました。</p> <p>2. 重要な資産の譲渡 借入金の返済により有利子負債を圧縮し財務体質の強化を図るために、浅草橋給油所の売買契約を平成21年5月26日付で隅田商事株式会社と契約した。</p> <p>譲渡物件 土地 千代田区東神田一丁目4番10、 4番11 建物 千代田区東神田一丁目4番10、 4番11</p> <p>帳簿価額 土地 434,511千円 建物 1,686千円 土地再評価差額金 425,511千円 再評価に係る繰延税金負債 173,183千円</p> <p>譲渡価額 土地 406,000千円 建物 3,809千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)イエローハット	49,500	19,305
		(株)桃屋	40,352	1,653
		(株)巢一会館	70	700
		アステラス製薬(株)	100	302
		(株)みずほフィナンシャルグループ	200	37
		その他(4銘柄)	8,193	1,192
計		98,415	23,190	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,181,494	42,512	306,939 (52,676)	917,067	648,367	29,244	268,699
構築物	187,616	200	20,821 (1,069)	166,994	156,502	1,963	10,492
機械及び装置	235,728	290	18,337 ()	217,680	208,934	2,924	8,746
車両運搬具	10,988	1,926	4,576 ()	8,338	6,371	2,216	1,966
工具、器具及び備品	112,671	8,372	46,553 (3,483)	74,490	70,946	3,773	3,543
土地	2,933,773		338,357 (84,610)	2,595,416			2,595,416
有形固定資産計	4,662,273	53,301	735,586 (141,840)	3,979,988	1,091,123	40,122	2,888,864
無形固定資産							
電話加入権				16,779			16,779
その他				525			525
無形固定資産計				17,304			17,304
長期前払費用	9,278		400	8,878	1,905	177	6,973

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 モンクール 店舗設備 30,620千円

2 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

3 減損損失を除く当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 本社事務所売却 135,976千円

建物 " 96,318千円

土地 武蔵中原給油所売却 95,943千円

建物 伊東保養所売却 119,323千円

構築物 " 11,748千円

4 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,930,288	1,223,831	2.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	271,976	45,355	2.81	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	420,078	194,800	2.82	平成22年4月 ~ 平成26年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 預り保証金	217,998	192,957	0.19	
合計	2,840,341	1,656,944	2.51	

- (注) 1 「平均利率」は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 その他有利子負債のうち、無利息分174,070千円を含んでおります。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	143,440	40,360	6,000	5,000
その他有利子負債 預り保証金				

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,700	20,491	22,889	17,202	68,100
事業譲渡損失引当金	10,000	15,000			25,000
役員退職慰労引当金	183,087	3,625		75,624	111,087

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
 2 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」の金額は、第59回株主総会(平成20年6月27日開催)において第3号議案「退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件」が承認されたことに伴い取締役会(平成20年8月15日開催)において、退職慰労金の不支給が決議されたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		21,064
預金の種類	当座預金	4,640
	普通預金	16,074
	別段預金	1,206
	計	12,641
合計		33,705

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ビクトリー	12,628
(有)藤塚石油	4,500
日本ビニル工業(株)	4,410
間瀬石油(株)	2,055
(有)配幸染色工場	1,534
その他(三星化学工業(株)他)	3,143
合計	28,272

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	7,710
5月	7,143
6月	13,419
合計	28,272

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本石油㈱	49,277
(有)三誠石油	16,646
(株)ビクトリー	14,769
(有)船津商事	6,753
(株)ヒューマックス	6,563
その他(三井健次他)	239,241
合計	333,251

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
570,114	5,676,322	5,913,185	333,251	94.7	29.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
石油事業	70,142
その他の事業	94,646
合計	164,789

ホ 差入保証金

区分	金額(千円)
新日本石油㈱	158,678
(有)鳥海	40,060
(有)松涛園	35,000
長坂紘	20,000
鈴木祐一	13,444
その他(三井不動産㈱他)	46,793
合計	313,976

2) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
新日本石油(株)	242,842
(株)渡辺石炭店	21,223
宮園石油(株)	14,376
三四物産(株)	8,115
ブリヂストンタイヤ東京販売(株)	2,978
その他(有)アキコーポレーション他)	28,685
合計	318,221

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,824,843	2,025,612	1,602,551	1,247,843
税引前 四半期純損失金額 (千円)	26,233	19,430	49,540	301,526
四半期純損失金額 (千円)	30,183	22,353	35,875	259,390
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	4.00	2.97	4.76	34.41

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待の方法 毎年3月31日現在の株主および実質株主に対し、図書カードを年1回、以下の基準により贈呈いたします。 (1) 贈呈基準 所有株式数 1,000株から 4,999株まで保有の株主に対し、2,000円券 5,000株から29,999株まで保有の株主に対し、5,000円券 30,000株以上保有の株主に対し、 8,000円券 (2) 贈呈時期 毎年報告書に同封して贈呈いたします。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第58期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年10月3日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第59期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年10月3日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第60期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	第60期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	第60期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

ダイヤ通商株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 都 彦

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤ通商株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤ通商株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は第56期830,127千円、第57期833,402千円の当期純損失を計上し、第58期は13,985千円の営業損失、65,249千円の経常損失を計上し、かつ、当事業年度においても990,475千円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ダイヤ通商株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 都 彦

業務執行社員 公認会計士 今 田 亮

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤ通商株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤ通商株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は平成16年度830,127千円、平成17年度833,402千円、平成19年度990,475千円、当事業年度347,803千円の当期純損失を計上し、また営業キャッシュ・フローは平成19年度735,396千円、当事業年度422,757千円のマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度より退職給付引当金の計上方法について簡便法を採用している。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成21年5月21日開催の取締役会において、平成21年6月26日に開催予定の定時株主総会にて資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議し、当該定時株主総会において承認されている。
5. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は借入金返済により有利子負債を圧縮し財務体質の強化を図るために、浅草橋給油所の売買契約を平成21年5月26日付で隅田商事株式会社と契約している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイヤ通商株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ダイヤ通商株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。